

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
1	秘書広報課	その他	青梅市くらしのガイドの共同発行に関する協定	株式会社サイネックス	2010/6/15	地域情報、生活情報、防災情報、行政情報を掲載した冊子を市が原稿を作成し、民が集める広告収入で冊子製作から市内全戸配布までを行い、市の経費負担なく行う共同発行方式
2	企画政策課	その他	青梅市と明星大学との連携協力に関する協定書	明星大学	2015/5/16	産業振興、教育・文化・スポーツの進行発展に関すること、人材育成およびまちづくりに関すること。
3	企画政策課	包括	青梅市と青梅信用金庫の地方創生に関する包括連携協定	青梅信用金庫	2017/3/9	産業振興、教育・文化・スポーツの進行発展に関すること、人材育成およびまちづくりに関すること。
4	企画政策課	包括	青梅市と株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの地域活性化に関する包括連携協定	株式会社セブンイレブンジャパン	2020/1/30	(1) 地域および暮らしの安全・安心に関すること。 (2) 産業振興および観光振興に関すること。 (3) 高齢者の支援に関すること。 (4) 障がい者の支援に関すること。 (5) 子育て支援および青少年の健全育成に関すること。 (6) 健康づくりの推進および食育に関すること。 (7) 環境保全・対策に関すること。
5	企画政策課	災害	青梅市チャージスポット設置に関する連携協定	株式会社モバイルステーション 株式会社 I N F O R I C H	2020/6/30	「チャージスポット」とは、スマートフォン用充電器（モバイルバッテリー）を有料で貸し出すサービスを実施する機器で、令和2年7月1日より市役所、中央図書館、総合体育館（住友金属鉱山アリーナ青梅）の市内3施設に設置。 この協定は、市と民間事業者とが地域課題である災害発生時における市民ニーズに応えるため締結したもので、これにより、大規模災害時には充電器を無償で使用が可能になる。
6	企画政策課	包括	青梅市と大塚製薬株式会社との包括連携協定	大塚製薬	2022/5/27	(1) 市民の健康づくりや食育の推進に関すること。 (2) スポーツの推進に関すること。 (3) 市職員に対しての健康増進に関すること。 (4) 災害対応に関すること。
7	企画政策課	環境	青梅市と特定非営利活動法人リープノートレイスジャパンとの連携協定	特定非営利活動法人リープノートレイスジャパン	2023/6/15	「Leave No Trace（リープノートレイス）」の国際基準にもとづき、環境に配慮したアウトドア活動の促進を図るとともに、地域の環境保全と自然観光の健全な発展を目的とする。※「Leave No Trace」とは、環境に対する影響を最小限にして、アウトドアを楽しむための環境倫理プログラム。
8	企画政策課	包括	青梅市と西武信用金庫との地方創生に関する包括連携協定	西武信用金庫	2023/7/10	産業振興、教育・文化・スポーツの進行発展に関すること、人材育成およびまちづくりに関すること。
9	企画政策課	その他	「青梅市とアクサ生命保険株式会社との連携協定」締結式について	アクサ生命保険株式会社	2023/9/12	(1) 市民の健康増進に関すること。 (2) 市内企業の健康経営に関すること。 (3) その他地域社会の活性化および市民サービスの向上に関すること。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
10	企画政策課	その他	「青梅市と第一生命保険株式会社との連携協定」締結式について	第一生命保険株式会社	2023/10/16	(1) 市民の健康増進に関すること。 (2) 市民のワーク・ライフ・バランスの推進に関すること。 (3) 青梅市内の環境保全に関すること。 (4) その他青梅市内の地域社会活性化および市民サービスの向上に関すること。
11	企画政策課	包括	青梅市と株式会社カインズとの包括連携協定	株式会社カインズ	2024/3/21	(1) 地域の活性化と産業の振興に関すること (2) 防災・災害対策に関すること (3) 子育て支援、社会教育および生涯学習に関すること (4) 青梅市の移住・定住促進に関すること (5) その他公益に関すること
12	企画政策課	その他	青梅市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する連携協定	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2024/8/21	(1) 地域・暮らしの安全・安心に関すること (2) 防災・災害対策に関すること (3) 産業振興・中小企業支援に関すること (4) 観光振興に関すること (5) こども、高齢者等の支援に関すること (6) その他地方創生に資する取組に関すること
13	企画政策課	災害	ドローンの活用に関する連携協定	株式会社酒井組	2024/9/11	(1) 防災・災害対策に関すること (2) ドローン教育に関すること (3) 地域振興に関すること (4) 前3号に掲げるもののほか、必要なこと
14	企画政策課	包括	青梅市と学校法人日本航空学園との包括連携に関する協定	学校法人日本航空学園	2024/10/10	(1) 地域貢献のための各種事業に関すること (2) 教育、文化、およびスポーツの発展に関すること (3) 人材育成に関すること (4) その他目的を達成するために必要なこと
15	企画政策課	包括	青梅市と学校法人駿河台大学との包括連携に関する協定	学校法人駿河台大学	2024/11/14	(1) 教育、文化、生涯学習およびスポーツの振興に関すること (2) 人材育成に関すること (3) 地域の活性化および産業の振興に関すること (4) 環境の保全に関すること (5) 地域貢献のための各種事業に関すること (6) その他目的を達成するために必要なこと
16	企画政策課	包括	青梅市と明治安田生命保険相互会社との包括連携協定	明治安田生命保険相互会社	2024/12/23	(1) 市民の健康の保持増進に関すること (2) 市内企業の健康経営に関すること (3) 地域の活性化および市民サービスの向上に関すること (4) その他目的を達成するために必要なこと
17	企画政策課	包括	青梅市とアイザワ証券株式会社との包括連携協定	アイザワ証券株式会社	2025/2/4	(1) 市内企業の経営支援など産業振興と経済活性化に関すること (2) 市民の資産運用支援に関すること (3) 地域における就労促進に関すること (4) 地域における教育支援および人材育成に関すること (5) その他目的を達成するために必要なこと
18	DX推進課	包括	青梅市と株式会社電通総研における地域のDX等に関する包括連携協定	株式会社電通総研	2024/2/8	緊密な相互連携と協働による活動を推進し、住民サービスの向上および地域の活性化を図ることを目的とする。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
19	DX推進課	その他	青梅市と東日本電信電話株式会社におけるDX人材の育成等に関する連携協定	東日本電信電話株式会社 (2025年7月1日から「NTT東日本株式会社」)	2024/10/31	緊密な相互連携と協働による活動を推進し、青梅市におけるDX人材の育成および業務改善の推進を図ることを目的とする。
20	DX推進課	その他	青梅市ホームページにおける生成ＡＩの活用のための連携協力に関する協定	コニカミノルタ株式会社	2025/8月中 (予定)	行政事務の効率化の一環として、青梅市のホームページを通じた市民からの問合せ対応における生成ＡＩの活用に関する調査を行うこと。
21	市民安全課	防犯	青梅市安全・安心まちづくり「防犯パトロール協力車」事業に関する覚書	日本郵便株式会社青梅郵便局	2008/8/12	市民が安全で安心して暮らせる犯罪のないまちづくりを推進するために実施する「防犯パトロール協力車」に関する覚書
22	市民安全課	防犯	みまもり自販機および内蔵カメラの管理等に関する協定書	キリンビバレッジ株式会社、東京キリンビバレッジサービス株式会社	2024/2/21	安全で安心なまちづくりを実現することを目的として、みまもり自動販売機および内蔵カメラの設置および管理に関する協定
23	防災課	災害	災害時の医療救護活動についての協定	西多摩医師会	1977/7/12	
24	防災課	災害	災害時における応急救護活動についての協定	西多摩接骨師会	1996/2/6	
25	防災課	災害	災害時における郵便局、青梅市の協力に関する覚書	青梅郵便局	1998/3/30	
26	防災課	災害	災害時の歯科医療救護活動についての協定	西多摩歯科医師会 青梅市歯科医師会	2002/8/19	
27	防災課	災害	災害時における緊急輸送業務に関する協定	東京都トラック協会多摩支部	2003/4/1	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
28	防災課	災害	災害時におけるＬＰガスの供給等に関する協定	青梅ＬＰＧ協会	2005/4/1	
29	防災課	災害	火災・防災等告知情報に関する覚書	多摩ケーブルネットワーク株式会社	2005/4/28	
30	防災課	災害	災害時における食料品および日用品等の調達に関する協定	㈱オザム	2006/4/1	
31	防災課	災害	災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定	青梅市老人福祉施設長会	2006/4/12	
32	防災課	災害	青梅市災害ボランティアセンターの設置等に関する協定	青梅市社会福祉協議会	2012/7/4	
33	防災課	災害	災害時等における生活物資の供給等に関する協定	株式会社マミーマート	2013/2/21	
34	防災課	災害	災害時等における生活物資の供給等に関する協定	株式会社カインズ	2013/3/1	
35	防災課	災害	災害時応急対策等の協力に関する協定	西東京農業協同組合	2013/3/29	
36	防災課	災害	災害時における要援護障害者の避難施設に関する協定	社福）それいゆ （社福）東京聴覚障害者福祉事業協会 （社福）南風会 （社福）友愛学園	2013/3/29	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
37	防災課	災害	避難場所太陽光誘導標識灯設置に関する協定	有限会社 創造社	2014/11/20	
38	防災課	災害	災害時等における応急対策の協力に関する協定	プラザ5会	2014/11/20	
39	防災課	災害	災害時等における生活物資の供給等に関する協定	生活協同組合コープみらい	2014/12/19	
40	防災課	災害	災害時等における資機材の貸与に関する覚書	東京青梅ロータリークラブ	2015/6/30	
41	防災課	災害	災害時における医療救護活動に関する協定	(一社) 青梅市薬剤師会	2015/7/30	
42	防災課	災害	災害時における医薬品等の調達に関する協定	酒井薬品㈱福生営業所 アルフレッサ㈱青梅支店 ㈱スズケン福生支店 ㈱メディセオ 東邦薬品㈱羽村営業所	2015/7/30	
43	防災課	災害	広告付避難場所等電柱看板に関する協定	東電タウンプランニング(株)	2015/11/16	
44	防災課	災害	災害時における動物救護に関する協定	公益社団法人東京都獣医師会 多摩西支部	2016/3/18	
45	防災課	災害	災害時における応急対策業務に関する協定	青梅建設業協会	2017/2/1	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
46	防災課	災害	災害時における量の提供に関する協定	5日で5000枚。プロジェクト実行委員会	2017/4/27	
47	防災課	災害	避難標識設置に関する協定	特定非営利活動法人都市環境標識協会（株）有明電装	2017/4/27	
48	防災課	災害	非常災害時等における情報収集等の協力に関する協定	青梅アマチュア無線クラブ	2017/9/6	
49	防災課	災害	災害時等における資機材の提供に関する協定	株式会社やまびこ	2017/9/13	
50	防災課	災害	災害時等における地図製品等の供給に関する協定	株式会社ゼンリン	2018/7/2	
51	防災課	災害	特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	NTT東日本-南関東 東京西支店	2018/9/2	
52	防災課	災害	災害時等における電気設備の応急対策業務に関する協定	西多摩電設工業協同組合	2019/1/29	
53	防災課	災害	災害にかかる情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	2019/4/10	
54	防災課	災害	災害時等における救出・救助の協力に関する協定	西多摩郡北部建設組合	2019/4/26	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
55	防災課	災害	災害時における連携に関する基本協定	東京電力パワーグリッド（株）立川支社	2021/4/1	
56	防災課	災害	災害時における給電車両貸与に関する協定	トヨタモビリティ東京株式会社	2022/5/30	
57	防災課	災害	災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定	S & D 多摩ホールディングス株式会社トヨタ S & D 西東京株式会社	2023/2/1	
58	防災課	災害	災害時における電動車両等の支援に関する協定	東日本三菱自動車販売株式会社三菱自動車工業株式会社	2023/2/6	
59	防災課	災害	災害時における被災者支援に関する協定	東京都行政書士会多摩西部支部	2023/2/27	
60	防災課	災害	災害時における要支援者の避難の受入れに関する協定	モアスマイルプロジェクト株式会社	2023/5/31	
61	防災課	災害	災害時等における駐車場提供協力に関する協定について	大和ハウスリート投資法人	2023/7/28	地域住民等の車両の緊急避難先として、フォレオ青梅今井（今井 3 丁目 10 番地 9）の駐車場を無償開放
62	防災課	災害	災害時における供給支援に関する協定	佐川急便株式会社	2023/12/6	市が設置した物資集積・配送拠点から避難所等への支援物資の配送計画の策定、供給支援の実施 配送時における被災者の物資の需要に関する情報の収集 荷役作業 配送に関する助言を行う人員の提供
63	防災課	災害	災害時における罹災証明書発行に関する協定	青梅消防署	2023/12/8	災害時における火災被害にかかる罹災証明書の発行 市が利用する被災者生活再建支援システムから発行される調査票の活用 市から消防署への被災情報に関する情報の提供 市の設置する発行窓口業務への消防署の協力

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
64	防災課	災害	災害時における被災車両の移動等に関する協定の協定締結	エートス協同組合	2024/2/5	市が管理する道路や所有または管理する施設の敷地内にある被災車両の移動等
65	防災課	災害	災害時等における物流施設の提供に関する協定	野村不動産マスターファンド投資法人 鴻池運輸株式会社	2024/11/27	野村不動産マスターファンド投資法人が所有し、鴻池運輸株式会社が管理するLand port 青梅Ⅱを災害時等に市民等が避難する場所、物資を集積する場所として提供
66	市民活動推進課	その他	青梅市自治会連合会と青梅市との連携基本協定	青梅市自治会連合会	2017/1/19	この協定は、連合会および市の連携強化に向けた基本的な事項について定めるとともに、連合会および市の協働による取組の指針を定めている。
67	市民課	その他	青梅市広告付き自動窓口受付システムの設置・運用事業に関する協定書	長田広告株式会社	2020/11/20	青梅市と長田広告株式会社で、青梅市広告付き自動窓口受付システムの設置・運用事業について、自動窓口受付システムの設置・運用事業に関する協定を締結をした。 青梅市庁舎において長田広告株式会社が設置する、窓口番号表示システムならびに、民間事業者等の広告及び青梅市の行政情報・行事情報を放映するための映像放映機器の運用方法について必要な事項を定めた。
68	市民課	その他	青梅市おくやみガイドブック公民協働発行に関する協定書	株式会社鎌倉新書	2022/4/1	死亡届提出後の遺族の事務手続等に関する情報をより分かりやすく提供するための青梅市おくやみガイドブックの発行に関すること。
69	環境政策課	環境	採石事業の公害防止に関する協定書	株式会社富士土木	1981/4/13	採石事業に伴い発生する公害を未然に防止するため、搬出台数・時間等の規制、災害の防止、住民対策等が規定されている。
70	環境政策課	環境	協定書（青梅線日向和田駅構内旅客便所の保守管理運営等について）	日本国有鉄道東京西鉄道管理局	1987/2/13	日本国有鉄道東京西鉄道管理局が設置した日向和田駅構内旅客便所の公共性に鑑み、その保守と管理運営等の方法について規定されている。
71	環境政策課	環境	協定書（青梅線車畑駅構内旅客公衆トイレの保守管理運営等について）	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	2001/4/1	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社が設置した車畑駅構内旅客公衆トイレの公共性に鑑み、その保守と管理運営等の方法について規定されている。
72	環境政策課	環境	協定書（青梅線石神前駅構内旅客公衆トイレの保守管理運営等について）	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	2001/4/1	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社が設置した石神前駅構内旅客公衆トイレの公共性に鑑み、その保守と管理運営等の方法について規定されている。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
73	環境政策課	環境	東京たま広域資源循環組合エコセメント化施設の稼働に伴う環境保全および安全対策に関する協定書	青梅市上長淵連合自治会、同生活環境対策委員会 および東京たま広域資源循環組合	2006/6/30	日の出町ニツ塚廃棄物広域処分場関連施設であるエコセメント化施設を稼働するに当たり、地域住民の生活環境の保全と安全対策について規定されている。
74	環境政策課	環境	日の出町ニツ塚廃棄物広域処分場エコセメント化施設の材料等の運搬車両の運行等に関する協定書	青梅市上長淵連合自治会、同生活環境対策委員会 および東京たま広域資源循環組合	2006/6/30	日の出町ニツ塚廃棄物広域処分場関連施設であるエコセメント化施設の材料等の運搬車両の運行等に関し、ルート、運搬車両の種類、運行時間および台数等が規定されている。
75	環境政策課	環境	日の出町ニツ塚廃棄物広域処分場エコセメント化施設の材料等の運搬車両の運行等に関する協定書	青梅市自治会連合会第2支会および東京たま広域資源循環組合	2006/6/30	日の出町ニツ塚廃棄物広域処分場関連施設であるエコセメント化施設の材料等の運搬車両の運行等に関し、ルート、運搬車両の種類、運行時間および台数等が規定されている。
76	環境政策課	環境	青梅市太陽光発電設備の設置にかかる行政財産の屋根貸し事業に関する協定	ティー・エス・ビー株式会社	2014/2/22	再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光発電事業を行う場として、障がい者サポートセンター、吹上小、藤橋小、泉中の屋根を事業者に提供する本事業を実施することによって、再生可能エネルギーの利用の促進および低炭素社会づくりの推進を図る。
77	環境政策課	環境	採石場跡地への土砂搬入に伴う公害防止に関する協定書	山菱産業株式会社	2014/10/28	岩石の採取を廃止した採石場跡地について、建設工事等発生土砂を用いて埋め立てることに伴い発生する公害を防止するため、搬入台数・時間等・埋立ての規制、災害・汚濁水流出の防止、洗車場の管理、住民への配慮等が規定されている。
78	環境政策課	環境	青梅市太陽光発電設備の設置にかかる行政財産の屋根貸し事業に関する協定	多摩電力合同会社	2015/3/24	再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光発電事業を行う場として、市立美術館の屋根を事業者に提供する本事業を実施することによって、再生可能エネルギーの利用の促進および低炭素社会づくりの推進を図る。
79	環境政策課	環境	採石事業の公害防止に関する協定書	成木開発株式会社	2021/2/16	採石事業による公害を未然に防止するため、搬出台数・時間等の規制、災害・汚濁水流出・発破振動等の防止、河川への放流、洗車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間更新に伴いあらためて締結した。
80	環境政策課	環境	採石場への土砂搬入に伴う公害防止に関する協定書	成木開発株式会社	2021/2/16	採石事業を行いながら建設工事等発生土砂を搬入することに伴い発生する公害を防止するため、搬入台数・時間等・埋立ての規制、災害・汚濁水流出の防止、洗車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間更新に伴いあらためて締結した。
81	環境政策課	環境	鉾山への土砂搬入に伴う公害防止に関する協定書	奥多摩工業株式会社	2021/9/10	鉾山の区域内に建設工事等発生土砂を搬入することに伴い発生する公害を防止するため、搬入台数・時間等・埋立ての規制、災害・汚濁水流出の防止、洗車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、鉾業権にもとづく事業内容変更に伴いあらためて締結した。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
82	環境政策課	環境	ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定	青梅ガス株式会社、株式会社INPEX	2022/7/22	それぞれが持つ人的、物的資源を有効に活用することにより、脱炭素化、省エネルギー対策を推進していくとともに、再生可能エネルギーの主力電源化を先導していくことで、市民の地球温暖化の防止に対する意識醸成を図り、一人ひとりが省エネルギー対策を推進し、市における「ゼロカーボンシティ（2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ）」「災害に強いまちづくり」「活力のある地域社会」を実現を目指すため、連携・協力をする。
83	環境政策課	環境	採石事業の公害防止に関する協定書	株式会社村尾組	2022/11/28	採石事業による公害を未然に防止するため、搬出台数・時間等の規制、災害・汚濁水流出・発破振動等の防止、河川への放流、駐車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間更新に伴いあらためて締結した。
84	環境政策課	環境	採石場への土砂搬入に伴う公害防止に関する協定書	株式会社村尾組	2022/11/28	採石事業を行いながら建設工事等発生土砂を搬入することに伴い発生する公害を防止するため、搬出台数・時間等・埋立ての規制、災害・汚濁水流出の防止、駐車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間更新に伴いあらためて締結した。
85	環境政策課	環境	ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書	株式会社森のエネルギー研究所	2023/1/25	それぞれが持つ人的、物的資源を有効に活用することにより、脱炭素化、省エネルギー対策を推進していくとともに、再生可能エネルギーの主力電源化を先導していくことで、市民の地球温暖化の防止に対する意識醸成を図り、一人ひとりが省エネルギー対策を推進し、市における「ゼロカーボンシティ（2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ）」「災害に強いまちづくり」「活力のある地域社会」等を実現を目指すため、連携・協力をする。
86	環境政策課	環境	ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定書	東京電力パワーグリッド株式会社	2023/1/25	それぞれが持つ人的、物的資源を有効に活用することにより、脱炭素化、省エネルギー対策を推進していくとともに、再生可能エネルギーの主力電源化を先導していくことで、市民の地球温暖化の防止に対する意識醸成を図り、一人ひとりが省エネルギー対策を推進し、市における「ゼロカーボンシティ（2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ）」「災害に強いまちづくり」「活力のある地域社会」等を実現を目指すため、連携・協力をする。
87	環境政策課	環境	採石事業の公害防止に関する協定書	奥多摩工業株式会社	2023/5/10	採石事業による公害を未然に防止するため、搬出台数・時間等の規制、災害・汚濁水流出・発破振動等の防止、河川への放流、駐車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間が更新されるとあらためて締結する。
88	環境政策課	環境	採石場への土砂搬入に伴う公害防止に関する協定書	奥多摩工業株式会社	2023/5/10	採石事業を行いながら建設工事等発生土砂を搬入することに伴い発生する公害を防止するため、搬出台数・時間等・埋立ての規制、災害・汚濁水流出の防止、駐車場の管理、住民への配慮等が規定されている。なお協定は、岩石採取の認可期間更新に伴いあらためて締結した。
89	環境政策課	環境	ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定書	青梅商工会議所	2023/10/4	それぞれが持つ人的、物的資源を有効に活用し、市内事業者における脱炭素経営に向けた省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入等の促進に関する基本的な事項を定め、市における「ゼロカーボンシティ（2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ）」実現を目指すため、連携・協力する。
90	清掃リサイクル課	環境	リサイクル事業に関する協定書	公益社団法人青梅市シルバー人材センター	1993/9/22	市がリサイクルセンターに搬入した粗大ごみをシルバーへ提供し、シルバーが粗大ごみを修理し、有効かつ適正な処分（売却）

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
91	清掃リサイクル課	その他	ココセコム（GPS）による古紙持ち去り追跡調査についての覚書	関東製紙原料直納商工組合	2013/10/7	1. 組合がGPSを市に提供する 2. 市がGPSをセットした古紙を設置して監視を行い、持ち去りがあった場合、車両の追跡および特定をおこない、組合に報告する 3. 組合が市からの報告を元にGPSの追跡を行い、持ち去り古紙受け入れ事業者に対して指導を行う 4. 組合から関係自治体等に指導内容や組合の決定内容等を通知する
92	清掃リサイクル課	環境	使用済みインクカートリッジ再資源化に関する覚書	ジット株式会社	2023/3/15	市が収集した市民から排出された使用済みカートリッジをジット株式会社が回収することについて定め、使用済みカートリッジを適正に再資源化する
93	清掃リサイクル課	環境	青梅市と株式会社ジモティーとのリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定	株式会社ジモティー	2024/2/7	ごみの減量を目指すため、市民にジモティーの利用を促し、まだ使えるものを捨てるのではなく譲るためのリユース活動を促進する。
94	清掃リサイクル課	災害	災害廃棄物処理等に必要な資器材の提供に関する協定	株式会社アクティオ （西多摩衛生組合構成市町（青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町で締結））	2024/4/12	災害が発生した際に、災害廃棄物処理等に必要な資器材の提供についての協定
95	下水道課	その他	JR青梅線、青梅・宮ノ平間19K165Mにおける、共同推進管の維持管理等に関する協定書	株式会社ジェイアール東日本都市開発 支店長 八王子	2004/3/18	JR青梅線、青梅・宮ノ平間19K165Mにおける、共同推進管の維持管理等に関する協定。
96	下水道課	環境	水質管理責任技術者資格試験認定のための講習会等の業務に関する協定書	東京都下水道協会	2012/9/20	水質管理責任者の資格認定のための講習を目的とした協定。
97	下水道課	災害	災害時に対応する下水道台帳の整備とバックアップに関する基本協定	公益財団法人東京都都市づくり公社	2015/5/19	災害時の下水道台帳のバックアップを目的とした協定。
98	下水道課	災害	災害時における下水道管路施設の復旧支援に関する協定書	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	2018/4/4	地震等により被災した下水道管路施設の機能の早期復旧を目的とした協定。
99	下水道課	災害	多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定	東京都公営企業管理者 下水道局長	2018/10/29	災害により青梅市の管理する下水道管路施設の機能の早期回復を行うことを目的とした協定。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
100	下水道課	その他	「デザインマンホール蓋」設置に関する覚書	御岳登山鉄道株式会社	2020/3/2	デザインマンホール蓋の設置についての覚書。
101	下水道課	災害	多摩地区における災害時の下水道管路施設に係る技術支援協力に関する協定	東京都公営企業管理者 下水道局長	2021/3/19	災害時の下水道施設の被害拡大防止と被災した下水道施設の早期復旧を図ることを目的とした協定。
102	下水道課	災害	公共下水道の災害時における復旧支援の協力に関する協定書	青梅新興株式会社 (青梅市黒沢1丁目699番地)	2022/12/19	災害時や大規模停電等時に、汚水ポンプ場や管路に停滞した汚水を吸引し、運搬を行うことでライフラインの復旧を図る。
103	地域福祉課	その他	青梅市生活困窮者への食料等の供給に関する協定書	社会福祉法人長淵福祉会	2019/8/1	生活困窮者に対する食料等の支援について、「フードバンク青梅」に協力いただくため、運営母体である長淵福祉会と協定を締結した。
104	介護保険課	その他	青梅市老人福祉施設における新型コロナウイルス感染症発生時の従業員相互派遣に関する協定	青梅市老人福祉施設長会	2022/12/14	市内の老人福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症発症により、業務に従事できる人員に不足が生じた場合に、相互に従業員の派遣を行う。
105	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社	2014/5/27	
106	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	青梅ガス株式会社	2014/5/27	
107	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	青梅LPG協会	2014/5/27	
108	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	日本郵便株式会社青梅郵便局	2014/5/27	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
109	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	日本郵便株式会社羽村郵便局（現在は御岳郵便局に変更）	2014/5/27	
110	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	一般廃棄物収集運搬業者 青梅新興株式会社	2014/5/27	
111	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	一般廃棄物収集運搬業者 スイハン企業株式会社	2014/5/27	
112	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	一般廃棄物収集運搬業者 株式会社大島商事	2014/5/27	
113	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	朝日新聞販売店・毎日新聞販売店 8店舗	2014/5/27	
114	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	読売新聞販売店5店舗	2014/5/27	
115	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	ヤマト運輸株式会社青梅支店	2014/7/9	
116	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	東京都水道局	2014/7/22	
117	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	生活協同組合コープみらい	2014/12/19	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
118	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	第一生命保険株式会社立川支社	2015/8/19	
119	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	多摩きた生活クラブ生活協同組合	2015/8/19	
120	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	青梅信用金庫（市内店舗）	2016/11/16	
121	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	生活協同組合バルシステム東京	2016/11/16	
122	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	アルフレッサ株式会社青梅支店	2016/11/16	
123	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	青梅市商店会連合会	2017/8/15	
124	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	藍澤証券株式会社青梅支店（日本アジア証券を吸収合併）	2017/8/15	
125	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	株式会社村尾組そうしんホール青梅	2017/8/15	
126	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	京王自動車多摩西株式会社	2017/8/15	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
127	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	株式会社オザム	2017/8/15	
128	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	株式会社スズケン福生支店	2017/12/15	
129	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	住友生命保険相互会社東京西支社	2018/11/22	
130	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	むさし証券株式会社飯能支店	2018/11/22	
131	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	株式会社セブシーイレブン・ジャパン	2020/1/30	
132	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	有限会社A. R. C.	2020/3/27	
133	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	東都生活協同組合	2020/3/27	
134	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	東邦薬品株式会社羽村営業所	2021/3/15	
135	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	株式会社いなげや	2021/11/10	

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
136	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	東京ヤクルト販売株式会社	2022/7/20	
137	高齢者支援課	見守り	青梅市見守り支援ネットワーク事業協定	西武信用金庫（河辺支店・千ヶ瀬支店・三ツ原支店）	2023/2/2	
138	健康課	その他	新型コロナウイルス感染防止のための動画配信等に関する連携協定	医療法人社団 新町クリニック	2020/12/10	新型コロナウイルス感染防止のための動画その他の情報の配信やイベントを連携して行う
139	健康課	その他	青梅市と明治安田生命保険相互会社との健康増進に関する連携協定	明治安田生命保険相互会社立川支社	2021/2/16	(1) 健康づくりに関すること (2) がん対策に関すること (3) 感染症対策に関すること (4) その他の健康増進に関すること
140	子育て応援課	その他	ひとり親家庭の自立支援に関する連携協定書	一般社団法人日本シングルマザー支援協会	2021/12/6	・ひとり親家庭への自立支援に必要な情報の提供に関すること ・ひとり親家庭からの相談に関すること ・ひとり親家庭への就労支援に関すること ・ひとり親家庭同士の交流の機会および場の提供に関すること
141	子育て応援課	その他	青梅市子育て支援ガイドの協働発行に関する協定書	美光印刷株式会社 青梅市子ども関連NPO団体連絡協議会	2025/4/1	・青梅市の子育てに関する情報を掲載している『青梅市子育て支援ガイド』の発行に関する協定 ・発行部数：7,000部
142	こども家庭センター	その他	青梅市子育て情報誌の官民協働発行に関する協定書	株式会社ジチタイアド	2018/11/10	子育て情報誌の発行
143	こども家庭センター	その他	マタニティマークストラップ等製作に関する協定書	株式会社リエゾンワークス	2022/10/1	母子健康手帳の交付とあわせて配付するマタニティマークストラップおよび持ち帰り用バッグの製作
144	商工業振興課	その他	テレワークスポットの情報提供にかかるW i t h コロナ新たな地元活用推進事業に関する連携協定	OMEGOCOTI	2021/1/4	新型コロナウイルス感染抑止のための新しい生活様式の普及促進に向け締結先が収集、整理した市内のテレワークスポット情報についてのHP掲載や各種団体への情報提供について協力する。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
145	商工業振興課	その他	MADE IN OME連携協定	CAFE PASEAR	2021/6/15	新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための新しい生活様式に合わせた地域密着型エンターテインメント事業の実施に際し、市の施設や機器の貸し出し、また、イベントの情報発信に協力する。
146	商工業振興課	その他	産業の活性化等に関する業務連携協定	青梅商工会議所および地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	2014/8/26	企業等の技術支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化や人材の育成を図ることを目的とする。
147	商工業振興課	その他	産業競争力強化法にもとづく青梅市創業支援事業に関する連携協定	青梅商工会議所および青梅信用金庫	2014/12/9	産業競争力強化法にもとづく創業支援等事業を連携して実施することにより、創業を適切に支援し、もって中小企業の活力の再生および地域の活性化に資することを目的とする。 ※H31. 3. 31で一度期限が切れ、R3. 10. 1付けで再締結。
148	商工業振興課	その他	青梅市と株式会社ローソンの買い物環境向上に対する連携協定書	株式会社ローソン	2017/10/12	市内の買い物環境の向上を目的に移動販売の実施
149	商工業振興課	その他	労働相談に関する協定書	東京都社会保険労務士会多摩統括支部	2025/4/1	毎月1回市が実施する労働相談日に社会保険労務士を派遣し相談者の相談に応じるられるようにするため締結
150	農政担当	包括	青梅市と西東京農業協同組合との農業振興にかかる包括的連携に関する協定書	西東京農業協同組合	2017/11/20	本協定は、市およびJA西東京が連携・協力することにより、相互の農業振興に寄与することを目的としている。
151	社会教育課	その他	青梅市文化交流センターネーミングライツ協定書	S & D多摩ホールディングス株式会社	2024/3/1	青梅市上町374番地に所在する青梅市文化交流センターにかかるネーミングライツの付与について、協定を締結する。
152	社会教育課	その他	令和6年度青梅市教育委員会事業の共催に関する覚書	公益財団法人 青梅佐藤財団	2024/4/1	この事業は、国際教養や科学技術、日本の伝統文化・芸術等の体験・教育に関する講演を通して、知識と理解を深めることにより、地域社会の教育・文化・福祉等の発展に寄与することを目的とする。
153	社会教育課	その他	令和6年度青梅市国際理解講座の共催に関する覚書	公益財団法人 青梅佐藤財団	2024/4/1	国際化に伴って大きく変化する社会に適切に対応し、将来広く世界で活躍する青少年が国際人として必要な基礎的な事柄を学習し体験する場として、青梅市国際理解講座を設けて「心身ともに健全な青少年」の育成を目指して、その運営に当たることを目的とする。

No.	所管課	区分	協定名称	締結先	締結日	内容
154	スポーツ推進課	その他	青梅マラソン基本協定書	社団法人（現：公益財団法人）東京陸上競技協会、青梅市陸上競技協会、報知新聞社、一般財団法人青梅マラソン財団	1996/8/6	大会運営とその役割、責任の分担、経理の明確化等基本的事項についての協定
155	スポーツ推進課	その他	商標に関する覚書	公益財団法人東京陸上競技協会、青梅市陸上競技協会、報知新聞社、一般財団法人青梅マラソン財団	2015/3/13	青梅マラソン大会の商標の登録・管理についての覚書
156	スポーツ推進課	その他	青梅市総合体育館ネーミングライツ協定書	住友金属鉱山株式会社	2019/3/20	青梅市総合体育館にかかるネーミングライツの付与に関する協定
157	スポーツ推進課	その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー事業としての銅板フレーム等の使用貸借に関する覚書	協同組合 東栄会	2022/4/1	東京2020大会のレガシー事業として作成された銅板フレームを、青梅街道沿いの街路灯に設置することに伴う貸借の覚書
158	スポーツ推進課	その他	青梅市永山公園総合運動場ネーミングライツ協定書	多摩ケーブルネットワーク株式会社	2024/5/28	青梅市永山公園総合運動場にかかるネーミングライツの付与に関する協定